事業基盤

詳細な情報は、ウェブサイトをご参照ください。
https://www.kaneka.co.jp/esg/environment/env/

環境

TCFDに沿った情報開示

カネカグループは「人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」という企業理念のもと、製品・サービスを通じて気候変動問題に対して価値あるソリューションをグローバルに提供するとともに、製造工程や物流工程で生じるさまざまな気候変動への影響に対し社会的責任を果たしていきます。そのような中、カネカは2021年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。

ガバナンス

ESG経営を統括・強化するため、2022年4月1日付で、ESG関連組織を再編し、取締役副社長を本部長とするTask Force「Sustainability(SX)本部」を新たに設けました。カーボンニュートラルに係る取り組みは、その傘下にあるDX・CN Committeeがその推進を担います。

DX・CN Committeeは、事業部、スタッフ部門、工場、研究所、グループ会社と連携しながら、モノづくり領域のDXとカーボンニュートラルを一体とした取り組みを加速させることでカーボンニュートラルを推進していきます。DX・CN Committeeでの活動は3か月に1回、Task Force「Sustainability(SX)本部」へ報告され、今後の活動方針が審議・決定され、戦略、主要な行動計画、事業計画などへ反映されます。その結果については、代表取締役に報告されます。

戦略

気候変動に関する事業上のリスクと機会を評価し、戦略・指標・目標を策定するために、2021年度に1.5℃シナリオと4℃シナリオにおける事業影響の策定と影響度の分析を実施しました。2022年度にもシナリオ分析を行い、移行のリスクと機会を抽出しました。本年度は、分析の結果、2030年のカネカにとって特に重大と判断した項目に物理リスクを加え、右表の通り、影響を具体化し、対応策を整理しました。

リスクマネジメント

気候変動に関するリスクは、信頼の生産力センター 品質・地球環境センターが、掌理しています。気候変動に関するリスクやその予防策の策定では、事業部門・生産部門・研究部門と協議の上、信頼の生産力センター 品質・地球環境センターからTask Force「Sustainability(SX)本部 」へ提案・審議され、各部門と協業しながら対処していきます。

特に重大な気候変動関連のリスクと機会の事業インパクトと対応策

タイプ	社会の変化	気候変動関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響(●気候変動リスク/●気候変動による機会)	対応策(◎は重点化領域)
政策/法的	GHG排出規制の強化	● GHG削減諸対応による減価償却費等、諸コストが発生	・環境配慮製品の充実・拡大
政策/法的	炭素税導入に伴う操業コスト増(サプライチェーン含む)	● 炭素税導入に伴い操業コストが増加	**◎ 自家発電設備の早期燃料転換** ・既存の製造工程での継続的な省エネ ・プロセス革新 ・再生可能エネルギー・低CO_2排出係数電力の活用 ・インターナルカーボンプライシング(ICP)制度導入(2024年度)
技術	サーキュラーエコノミーの加速	● 石化由来包装用プラスチックの生産量に対する課税が行われ、仕入れコストが増加	**◎ カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の量産** **◎ 二酸化炭素と水素からカネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®を生産する研究開発の促進**
市場	バイオマス由来樹脂の需要増加と石化系樹脂の需要低下	● 生分解性プラスチックをはじめ、循環型社会の実現に貢献する製品、低炭素・脱炭素関連製品の需要が拡大	
技術	原材料・エネルギー源の低炭素化	● 原油等の価格変動により燃料コストが変動	**◎ 自家発電設備の早期燃料転換** ・既存の製造工程での継続的な省エネ ・再生可能エネルギー・低CO_2排出係数電力の活用
		● 輸送車における脱炭素技術の導入やクレジット購入コストの転嫁に伴い、購入運賃や販売運賃が増加	・調達方針の見直し ・サプライチェーンマネジメントの強化
市場	再生可能エネルギー、エネルギーネットワーク、省エネ関連製品の需要増加	● ZEB・ZEH 向け資材の需要が拡大	**◎ 太陽光発電関連製品の充実・拡大** ・住宅用断熱材(カネライトフォーム®)の充実・拡大 ・蓄電池の開発
急性	異常気象による自社工場・サプライチェーンへの影響	● 集中豪雨での洪水や渇水による自社工場の生産停止、サプライチェーン寸断などによる売上の機会が喪失、建物被害の増加	・グループ拠点の水リスクの把握 ・BCPの定期的な見直し
	異常気象による災害に備えた建築建材需要の増加	● 気象災害による被害を軽減させる建築建材製品の売上が増加	・盛土用発泡体(カネパール®・カネライトフォーム®)の展開

事業基盤

詳細な情報は、ウェブサイトをご参照ください。
https://www.kaneka.co.jp/esg/environment/env/

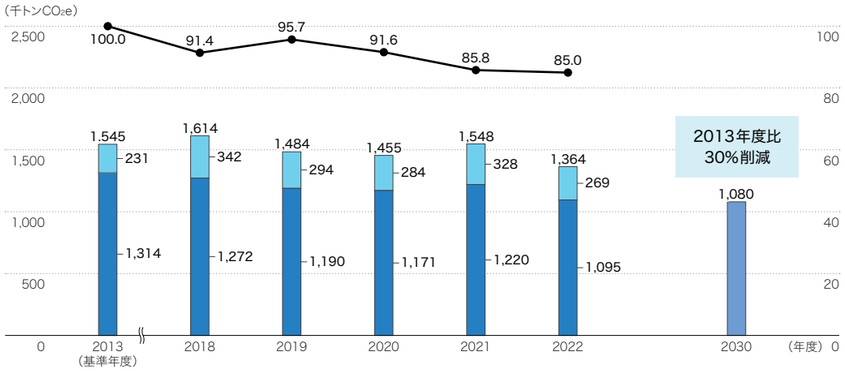
環境

指標と目標

カネカグループは、2050年までにカーボンニュートラルを実現します。そのマイルストーンとして、2030年にGHG排出量30%削減（対2013年度比）を目標として設定しています。

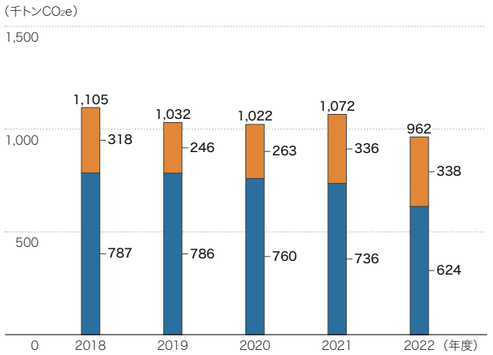
2022年度のカネカグループのScope1とScope2のGHG排出量合計は、1,363.9千トンCO_2e（2013年度比88.3%）でした。Scope3の排出量は、カネカで2,884.1千トンCO_2eでした。

GHG排出量※1・エネルギー起源CO_2排出原単位指数



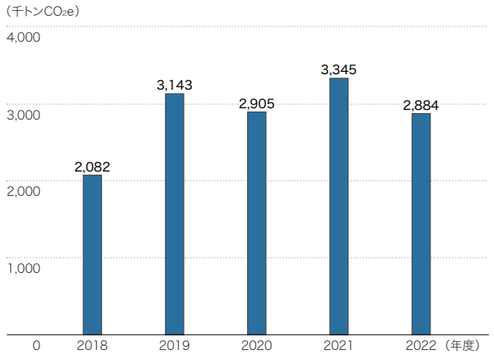
GHG排出量：■ カネカおよび国内グループ会社　■ 海外グループ会社
● カネカ全工場CO_2排出原単位指数（右目盛）

Scope1・2の排出量（カネカ）



■ Scope1 直接排出（※2）　■ Scope2 購入電力・熱に係る間接排出（※3）

Scope3の排出量（カネカ）



■ Scope3 その他の間接排出（上流・下流）（※2）

※1 GHG排出量：GHGプロトコルに沿った方法で算定されたエネルギー起源CO_2排出量、非エネルギー起源CO_2排出量、メタンと一酸化二窒素のCO_2換算排出量の合計値。

※2 非エネルギー起源CO_2およびメタンと一酸化二窒素のCO_2換算値を含む。

※3 カネカおよび国内グループ会社のロケーション基準で算定したScope2排出量は519千トンCO_2e（うちカネカ 449千トンCO_2e）でした。海外グループ会社のScope2排出量はマーケット基準とロケーション基準で同じ値となります。

気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO_2）排出削減活動に取り組み、推進しています。
主要製品についてはLCA（Life Cycle Assessment）評価を進めていますが、今後、評価対象とする製品を拡大していく予定です。また、GHG排出量を比較製品との対比でLCA評価に基づき定量的に評価してGHG排出削減貢献量を算定するcLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的なGHG排出量（Scope3排出量）の算定にも取り組んでいます。

汚染防止と化学物質管理

大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。
大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。
水の保全については、取水量をモニタリングし、効率的な水利用に努めています。2022年度も、カネカグループの各事業所、国内外グループ会社の拠点について、水リスク評価を行いました。評価ツール(Aqueduct Water Risk Atlas)で水ストレスが高い地域を特定し、全体の取水量に占める水ストレス地域の取水量の割合から、カネカグループ全体における水リスクは高くないことを確認しています。今後は評価対象とする地理的・時間的範囲を拡大し、評価結果に基づいて優先順位をつけて対応を実施していきます。
化学物質管理では、VOC（揮発性有機化合物）および自主的に定めた6つの有害大気物質を含む化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質の排出量削減と抑制に取り組んでいます。

廃棄物削減と資源循環

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO_2削減などの地球環境維持向上と、限りある資源を有効活用するために3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、カネカと国内グループ会社ではゼロエミッションを目標にしています。また、新たにカネカグループでの再資源化率（※4）を年1%改善することを目標に資源の有効利用にも取り組んでいます。引き続き、3R活動を中心とした推進と、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動を継続して進めていきます。

※4 産業廃棄物発生量に対する再資源化量（再使用、再生利用、熱回収利用された廃棄物の量の合計値）の割合。

生物多様性

企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。
また社会貢献活動の一環として、社外の生物多様性の保全活動とも連携・協力、実践しています。
・大阪工場：摂津の森カネカビオトープ
・滋賀工場：おにぐるみの学校